

中期事業計画（実績）の評価

平成30年度～令和2年度

秋田県信用保証協会は、公的な保証機関として秋田県内中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化を図り、県内経済の発展に貢献してまいりました。平成30年度～令和2年度の中期事業計画に対する実績評価は次のとおりです。

なお、実績評価にあたっては、長谷部光哉税理士を委員長とし、秋田県立大学 朴元熙教授、佐瀬道則中小企業診断士で構成される当協会の「外部評価委員会」のご意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

秋田県信用保証協会

1. 秋田県内の動向及び信用保証協会の実績

1. 業務環境

(1) 外部環境（秋田県の中小企業者を取り巻く環境）

秋田県では、人口減少と少子高齢化を背景に県内マーケットの縮小や人手不足が進行し、これらが中小企業の事業の維持、発展にとって重大な課題となっています。

計画期間における県内の経済情勢は緩やかな持ち直しが続き、倒産件数、負債総額ともに低水準で推移しましたが、依然として人口減少には歯止めがかからず、有効求人倍率の高止まりが続くなど、人手不足の解消には至っていないと考えられます。

また、令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という）の影響により経済活動に制限が加えられることとなり、県内中小企業を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

一方で政府や各自治体による新型コロナに係る経済対策等の効果から、中小企業の資金繰りも足下では落ち着きを見せ、設備投資についても製造業を中心に持ち直しがみられます。

(2) 内部環境（当協会の現状）

県内中小企業者数の減少、資金調達手段の多様化等から、計画期間のうち令和元年度までの2年間、当協会の保証利用企業者数、保証承諾額、保証残高は減少しました。しかしながら令和2年度はコロナ禍における中小企業の資金ニーズ急増を受け、年度末の保証利用企業者数は15,183企業（前年比2,120増）となり、保証承諾額は2,816億円（前年比393.1%）、保証残高は3,355億円（前年比186.3%）と大幅に増加しました。

平成29年の信用保証協会法改正で協会の業務に追加された経営支援業務について、当協会では計画年度を通じて中小企業へのきめ細かな経営支援の実施に取り組みました。

2. 中期業務運営方針についての評価

当協会は「地域とつながる保証協会」を経営ビジョンに掲げ、計画期間の3年間における重点推進事項として次の目標を策定し、中小企業支援に取り組みました。

- (1) 力強い金融支援の実施による保証利用の促進
- (2) 経営改善や事業再生に関する取組の推進
- (3) 関係機関との連携強化・協働による経営支援の充実

また、これら重点推進事項にそれぞれ対応する具体的なテーマとして次の3項目を定め、様々な支援施策を実施しました。

- 1) 信用補完制度の持続的発展に向けた取組の拡大
- 2) 協会利用の付加価値向上
- 3) 経営支援の充実に向けた「つながり」の強化

各項目への取組状況、成果については次の通りとなっています。

1) 信用補完制度の持続的発展に向けた取組の拡大

当協会では中小企業や関係機関からの期待に十分に答えることができるよう、保証利用の促進に向けて次の通り取り組みました。

① 力強い金融支援

信用保証協会の本分である中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、中小企業の活力ある事業展開を資金供給面から積極的に支援しました。

主な取組として、政策保証の利用促進に向けた取組の拡充、新しいニーズを踏まえた保証商品の開発と普及に向けた取組の強化にそれぞれ努めました。また、国・県・市町村の中小企業施策に積極的に呼応し、各施策に対応する特別保証制度の創設を通じ、政策保証の利用促進に努めました。

【特別保証制度の創設・拡充状況】

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	期間合計
自治体制度	創設	4	10	9	23
	拡充	16	22	36	74
協会制度	創設	2	1	0	3
	拡充	1	3	1	5

2. 中期業務運営方針についての評価

② 保証利用の利便性向上と裾野拡大

企業訪問による聞き取りに加え、中小企業向けにアンケートを実施しニーズの調査に努めました。また、資格要件審査によるスピード審査の実施や提出資料の簡素化を引き続き推進しました。

【実施状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業訪問	2,233回	1,545回	470回
アンケート実施	607企業	1,500企業	1,478企業
回収状況	137企業	626企業	605企業
(回収率)	22.6%	41.7%	40.9%

③ 適正保証の推進

中小企業の安定的な資金調達を支援し、経営改善・生産性向上を促すため、金融機関の支援方針にも着眼し、保証付き融資とプロパー融資を柔軟に組み合わせるなどリスク分担に注力しながら円滑な資金の供給に努めました。計画期間においては信用調査の徹底を図るとともに、中小企業の事業性評価にも注力し、リスク分担の推進にも取り組みました。

事業性評価については、定量評価にとどまらず、経営者との面談等による定性評価を重視して事業性評価シートを作成しました。同シートは平成30年度200企業、令和元年度177企業について作成しましたが、令和2年度は中小企業の資金繰り支援に全力を傾けたこと、またコロナ禍の影響から作成することができませんでした。

リスク分担の実施に向けては、当協会独自のアシストプラス+（※）の仕組みを活用して金融機関との情報共有（目線合わせ）に取り組みました。

目線合わせの実施は平成30年度415企業、令和元年度567企業について実施しましたが、令和2年度はコロナ対策資金等による中小企業の資金繰り支援にリソースを集中することと定め、取り組みを休止しました。

※ アシストプラス+

一定要件の保証の事前協議時点若しくは申込時点において、金融機関による経営支援状況を確認、経営支援の要否、または双方の支援方針について目線合わせを行い、相互に連携しながら、金融機関と保証協会とで役割分担を行うスキームです。平成29年度より実施しています。

2. 中期業務運営方針についての評価

④ 求償権管理業務の効率化と回収の最大化に向けた取組

求償権の管理回収業務については、管理コストへ配慮するとともに効率性を重視して回収実績の最大化に努めました。

【管理事務停止と求償権整理の状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理事務停止	355件	1,009件	0件
求償権整理	1,706件	1,016件	0件

また、一部弁済による連帯保証人解除手続きも積極的に進め、平成30年度においては27件、弁済額18百万円、令和元年度57件44百万円、令和2年度55件39百万円の実績となりました。

2) 協会利用の付加価値向上

大都市圏に比べ経営環境の厳しい秋田県にあっても、未来を見据えチャレンジし続ける企業を支援するため、協会ならではのサービス提供に努め、協会の魅力を発信しました。

① 効果的な本業支援

創業者や小規模事業者、保証利用割合の大きい事業者を中心に専門家派遣を実施するとともに、事業承継支援など中小企業の課題解決につながる取組の強化に努めました。

【専門家派遣実績】

派遣テーマ	平成30年度	令和元年度	令和2年度
販路拡大	21企業	16企業	16企業
経営改善計画策定	12企業	4企業	2企業
労務管理	12企業	7企業	5企業
その他	69企業	59企業	29企業
合計	114企業	86企業	52企業

2. 中期業務運営方針についての評価

事業承継支援については、企業訪問の際に聴取した情報を元に事業承継診断票を作成し、県事業引継支援センターや事業承継相談センターへの相談斡旋に努めました。

【実施状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業承継診断票作成	224 企業	118 企業	6 企業
関係機関への相談斡旋	7 企業	5 企業	2 企業

② 経営支援や事業再生の促進に向けたフォローアップの強化

中小企業の経営改善や事業再生を着実に進めていくため、金融機関や関係機関との緊密な連携・協力を努めました。特に事業再生の局面においては、個々の企業の状況に合わせたきめ細かい対応の実施に努めました。

当協会では企業訪問を経営支援実施のための入り口として位置付け、フォローアップを強化してきました。企業訪問の実績は前述のとおりですが、令和元年度からは要領を改正し、県内中小企業から真に必要なとされる保証協会を具現化させるため、目的別の企業訪問を実施しています。

【目的別企業訪問の実施状況】

訪問の目的	令和元年度	令和2年度
情報提供型	276 回	74 回
課題調査型	903 回	303 回
改善提案型	68 回	11 回
経営支援実施型	211 回	58 回
効果検証（フォローアップ）型	87 回	24 回
合計	1,545 回	470 回

2. 中期業務運営方針についての評価

③ 地方創生等への貢献

地方自治体や金融機関等と連携・協力しながら、地方創生に一層貢献するため、地域ファンドへの出資を通じ創業者や小規模事業者等を支援しました。計画期間中は次の2つのファンドに対して出資しています。

ア 秋田再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

自然豊かな秋田県の強みを活かして再生可能エネルギー関連事業に取り組む中小企業の支援を実施。平成31年1月出資。

イ 秋田市中小企業振興投資事業有限責任組合

秋田市内のベンチャー企業や新事業展開、事業承継に取り組む中小企業の支援を実施。令和元年11月出資。

3) 経営支援の充実に向けた「つながり」の強化

関係機関との連携・協働し、それぞれの特性を生かした多面的で実効的な支援の実施に向けて取り組みました。

① コーディネート機能の発揮

公的機関としての中立性を活かしながら効果的な経営支援の実現に努めました。当協会が事務局を務める中小企業支援ネットワークにおいては、中小企業支援におけるハブ機能を発揮し、各構成機関による中小企業支援施策についての情報共有や意見交換を実施しました。

【中小企業支援ネットワークの活動】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中小企業支援ネットワーク会議	3回	4回	4回
経営サポート会議 (バンクミーティングを含む)	90企業 112回	110企業 146回	48企業 67回
集中支援ワーキンググループ	46企業	36企業	5企業

令和元年度においては、県のDI戦略室が事務局を務める「情報化推進ワーキンググループ」が新たに設置され、ICTセミナーを共催するなど、当協会でも同ワーキンググループとの連携強化に努めました。

また、相談仲介業務の強化にも努め、平成30年4月には金融機関紹介相談窓口を設置、平成30年度には9件、令和元年度7件の相談に応じています。なお、令和元年度の相談実績はありませんでした。

2. 中期業務運営方針についての評価

② 中小企業者のニーズを踏まえた支援の推進

中小企業から信頼され、期待に応えることができる組織となるため、中小企業との対話を促進し、多様なニーズに対応した支援の実施に努めました。

企業訪問、および中小企業アンケートの実施状況は前述のとおりです。

また、保証利用企業の販路開拓や受注機会の創出を支援するため、関係機関と連携し大規模な商談会・展示会への出展支援を実施しました。しかしながら令和2年度においては、コロナ禍の影響により開催中止や規模縮小が相次ぎ実績を挙げることはできませんでした。

【出展支援実施状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
秋田県食材マッチング商談会	18企業	17企業	0企業
FOODEX JAPAN	5企業	中止	—
スーパーマーケット・トレードショー	—	—	出展取止め
OSAKA ビジネスフェアものづくり展	5企業	3企業	中止

※ 首都圏で開催される大規模展示会への出展支援については、令和2年度より対象展示会を FOODEX JAPAN からスーパーマーケット・トレードショーへ変更し出展支援を企画しましたが、秋田県ブースの出展が取止めとなっています。

③ 関係機関との連携強化・協働

金融機関や様々な中小企業支援機関との連携を強化し、協働して中小企業の経営改善や事業の発展の支援に努めました。

金融機関との間では、特に帯同訪問の実施による情報共有に努め、平成30年度は980件、令和元年度675件、令和2年度158件を実施しています。

2. 中期業務運営方針についての評価

4) 活気ある保証協会の実現

役職員一同が目的意識の共有を徹底し、力を合わせ組織の活性化を図りながら、より質の高い企業支援の実施に努めました。

① 効率的で合理的な事務の実施

ICT を用いた事務効率化への取組として、平成30年8月に経営支援システムを導入し、また、令和2年4月より新たな審査支援システムを稼働しています。

既存施策の合理化に向けては、職員からの提案制度を推進して帳票出力にかかるコスト削減、保証制度の利便性向上などにつなげています。

※ 経営支援システム

経営支援の取組実績（履歴）、補助金及び協会予算、事業再生取組等の実績（履歴）等を管理するシステムです。当協会では、本システムを活用し、中小企業支援として取り組んでいる実地調査・企業訪問等の各種支援実績を管理し、各企業に対する支援状況の共有に役立てています。

② 自ら考え行動する自立的な職員の育成

中小企業支援業務が日々複雑化するなか、職員個々のスキルアップを通じ組織としての発展、活性化の実現に努めました。

計画期間では引き続き各職場単位で行う職場内研修会を毎月実施して情報共有の徹底、および OJT の強化に努めました。また、自己啓発支援も積極的に行い、企業支援に有益な資格の取得者養成に努めました。

この他にも、全国信用保証協会連合会が主催する職員研修等、外部研修にも積極的に職員を派遣し、個々のスキルアップをサポートしました。

2. 中期業務運営方針についての評価

【職員研修の実施状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内部集合研修の実施	10回	7回	3回
外部集合研修への職員派遣	延べ46名	延べ60名	なし

【職員の取得資格状況】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中小企業診断士	1名		
信用調査検定アドバンス	3名	2名	4名
信用調査検定ベイス	6名	3名	1名
宅地建物取引士		1名	
建設業計理士2級	2名		
金融業務2級 事業承継・M&A コース		1名	1名
日商簿記検定2級			1名
日商簿記検定3級	1名		
第二種衛生管理者	1名		

※令和2年度末の主な有資格者は、中小企業診断士7名、信用調査検定マスター12名、日商簿記検定2級9名、等となりました。

2. 中期業務運営方針についての評価

(3) コンプライアンス態勢の維持確立

当協会が地域から信頼され、必要とされる組織となることを目指し、コンプライアンス態勢の一層の維持確立に向けた取組を推進しています。

1) コンプライアンス・プログラムの実施状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
各委員会、統括部署会議の開催	定例2回 他、随時開催	定例2回 他、随時開催	定例2回 他、随時開催
各職場内でのコンプライアンス勉強会	年間4回	年間4回	年間4回
外部講師による協会内部研修	1回	1回	0回
全職員対象のコンプライアンス認識度テスト	1回	1回	1回
全職員対象のコンプライアンス認識度アンケート	1回	1回	1回
全職員対象のハラスメントアンケート	1回	1回	1回

※ 令和2年度はコロナ禍により外部講師の招聘を見合わせました。

2) 内部監査の実施

基幹業務（保証、期中管理、求償権回収）の事務処理についての適格性監査とともに、具体的な対応方法や支援方法、支援内容が適切・妥当であったかの妥当性監査を実施しました。また、各年度経営計画に対応した行動計画への取組状況についても確認しました。

3) 個人情報保護の徹底

毎月実施する各部署の個人データ点検責任者による確認・報告に加え、内部監査時にも点検を実施し、個人情報保護の徹底と適正な管理を指導しました。

2. 中期業務運営方針についての評価

4) ガバナンスの強化とディスクロージャー誌の発行

理事会で決定した中期事業計画及び年度経営計画に基づく協会運営に関する重要事項について、役員及び幹部職員で構成し毎月開催する定例会において情報共有、方針協議・決定、および進捗管理を行いました。

また、上記役職員に現課長を加え四半期毎に開催する拡大定例会において現課との情報共有を行いました。

なお、定例会等の内容はイントラネット上に議事概要を掲載し、職員間での情報共有に努めました。

経営計画等や外部評価委員会による評価内容については、ディスクロージャー紙を発行するとともにホームページで公表し、透明性の高い経営実現に努めました。

5) 反社会的勢力等の排除

全国信用保証協会連合会が提供する「暴追センター情報」を活用し、反社会的勢力による保証利用の未然防止に努めました。なお、これに加え、個別事案についても、適宜、財団法人暴力団壊滅秋田県民会議への照会調査を実施しています。

3. 事業実績

平成30年度～令和2年度事業実績について

当協会では、平成30年度を初年度とし令和2年度までの3カ年間の計画期間とする中期事業計画を策定して業務運営にあたりました。

保証承諾は平成30年度 687 億円、令和元年度は 716 億円となり、前半の2年間においては引き続きマイナス金利政策を背景とした貸出金利の低下、保証料の割高感から計画を下回りました。令和2年度はコロナ禍における中小企業の資金繰り支援に積極的に取り組んだことから 2,816 億円となり当協会創立以来、過去最大の実績を確保するに至りました。

保証債務残高は、リーマンショック時の資金繰り支援として設けた県の緊急保証や東日本大震災の際の支援策として設けた県の地震対策保証等、既に取り扱いを終了している特別保証制度の償還が進み、前2年度においては減少が続きましたが、令和2年度には新型コロナ対策資金の利用拡大を受け、年度末では 3,355 億円となり、保証承諾と同じく過去最大の実績となりました。

一方、代位弁済については計画期間を通じ企業倒産が低水準で推移したこと、また、金融円滑化法終了後も各金融機関が返済方法の緩和に柔軟に対応したことなどから、3カ年の累計計画 108 億円に対し、実績は 64 億円にとどまりました。

求償権回収については、不動産担保や第三者保証人による保全の無い求償権が増加しているものの、競売や不動産任意処分による回収実績が比較的好調に推移したことから、3カ年の累計計画 22 億 5 千万円に対し 24 億 3 百万円の実績を挙げることができました。

また、保証利用企業数については、計画期間前半は計画を下回ったものの、令和2年度末は新型コロナ対策資金の利用増加を受け、15,183 企業となり計画を 1,723 企業上回りました。

また、経営の効率化、財務基盤の強化を図るためコスト意識の徹底、資金運用の効率化に取り組み、収支差額については3カ年を通じ合計 6 億 63 百万円を確保し財政基盤を強化することができました。

【収支状況等の推移】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収支差額	3 億 38 百万円	2 億 81 百万円	44 百万円
基金準備金繰入	1 億 69 百万円	1 億 41 百万円	22 百万円
基本財産	177 億 37 百万円	178 億 77 百万円	178 億 99 百万円

3. 事業実績

(単位：百万円、%)

	平成30年度 実績			令和元年度 実績			令和2年度 実績		
	金額	計画対比	対前年度比	金額	計画対比	対前年度比	金額	計画対比	対前年度比
保証承諾	68,689	92.8	92.6	71,630	95.5	104.3	281,562	370.5	393.1
保証債務残高	186,788	98.4	93.2	180,044	97.1	96.4	335,499	182.5	186.3
代位弁済	2,737	72.0	82.6	2,507	71.6	91.6	1,158	33.1	46.2
実際回収	890	118.7	126.6	769	102.5	86.4	744	99.2	96.7
保証利用企業者数	13,357	99.2	98.6	13,063	97.1	97.8	15,183	112.8	116.2

(単位：百万円、%)

	平成30年度 計画			令和元年度 計画			令和2年度 計画		
	金額	対前年度 計画比	対前年度比	金額	対前年度 計画比	対前年度比	金額	対前年度 計画比	対前年度比
保証承諾	74,000	98.7	99.8	75,000	101.4	109.2	76,000	101.3	106.1
保証債務残高	189,800	94.6	94.7	185,400	97.7	99.3	183,800	99.1	102.1
代位弁済	3,800	76.0	114.7	3,500	92.1	127.9	3,500	100.0	139.6
実際回収	750	90.4	106.7	750	100.0	84.3	750	100.0	97.5
保証利用企業者数	13,460	98.6	99.3	13,460	100.0	100.8	13,460	100.0	103.0